

2023 年度事業計画

再エネ 100 宣言 RE Action

1. 参加団体増加に向けた環境省および地方公共団体との連携強化

再エネ 100 宣言 RE Action（以下、RE Action）は知名度の向上を課題としており、アンバサダーである環境省との意見交換を継続的に実施するとともに、RE Action に関連する中小企業の取り組み等の情報発信の強化を要請する。また、ゼロカーボンシティ宣言を表明する地方公共団体が増加し、「脱炭素」をテーマとするイベントが多く開催されることが予想されるため、参加団体やアンバサダーの地方公共団体に対し、講師派遣や話題・データ提供を通じて積極的に協力する。省庁や地方公共団体に向けては、説明会を開催し、再エネ普及のための取り組み方法を共有する。

2. 参加団体の取り組みに関する情報発信

参加団体の再エネ 100%達成目標年、再エネの導入状況、課題について報告の内容を取りまとめ、年次報告書を作成し公表する。取りまとめたデータを RE Action の基本情報として活用するほか、ウェブサイト (<https://saiene.jp/>) に先進事例を掲載する。Twitter など SNS による情報発信も積極的に行う。

3. イベント開催（主催、共催）

参加団体向けの実績報告フォーマット説明会と個別相談会を開催するほか、アンバサダーを対象に再エネ導入の取り組み方法に関する説明会を開催する。協議会団体、参加団体・アンバサダー、外部団体が脱炭素をテーマに主催する各種イベントに対し、参加団体の実績報告を基に積極的に講師を紹介する。

4. 参加団体間のマッチングやネットワーキング

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) および RE Action の参加メンバーで構成されるコミュニティで、再エネや脱炭素化に関する課題や知見・ノウハウを共有するウェブプラットフォーム「[脱炭素コンソーシアム](#)」を活用して情報発信を行う。

参加団体に「脱炭素コンソーシアム」の活用を促すとともに、可能な範囲で参加団体の課題やサービスを共有し、参加団体間のネットワーキングの一助とする。

5. 再エネ普及のための政策提言の実施

実績報告や個別相談会の内容に基づき、参加団体における再エネ普及の課題を整理し、環境省との意見交換の場で情報を共有する。また、政策提言の手法や体制づくりについても基盤構築を進める。本活動にあたっては、JCLP による政策提言活動を参考にしつつ、再エネ 100 宣言 RE Action 協議会団体とも協力して検討を行う。